



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年5月12日

上場会社名 麻生フォームクリート株式会社
 コード番号 1730 URL <http://www.asofoam.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 花岡 浩一
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 植村 亮二
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

上場取引所 東

TEL 044-422-2061

平成29年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	3,984	4.0	129	7.0	143	4.0	148	19.5
28年3月期	3,831	6.7	121	17.7	137	16.7	124	15.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	43.53		10.3	4.0	3.3
28年3月期	36.42		9.3	3.8	3.2

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 28百万円 28年3月期 32百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	3,570	1,500	42.0	439.42
28年3月期	3,691	1,379	37.4	404.23

(参考) 自己資本 29年3月期 1,500百万円 28年3月期 1,379百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	15	46	188	732
28年3月期	372	45	35	983

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		10.00	10.00	34	27.5	2.6
29年3月期		0.00		10.00	10.00	34	23.0	2.4
30年3月期(予想)		0.00		10.00	10.00		35.9	

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,370	26.1	55		52		34		9.96
通期	4,700	18.0	140	7.8	146	1.7	95	36.1	27.83

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数

29年3月期	3,420,000 株	28年3月期	3,420,000 株
29年3月期	6,194 株	28年3月期	6,194 株
29年3月期	3,413,806 株	28年3月期	3,413,806 株

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(持分法損益等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4. その他	13
(1) 受注高、完成工事高及び繰越工事高	13
(2) 役員の変動	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、個人消費に力強さは見られなかったものの、企業収益環境の改善の持続や雇用所得環境の改善が見られ、また設備投資にも緩やかな持ち直しが見られるなど、全体として景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

建設業界におきましては、2016年度第2次補正予算に係る政府建設投資が第4四半期に一部出来高として寄与し、政府建設投資は対前事業年度比で増加しました。民間建設投資は、日銀のマイナス金利政策による金利の低下や相続税の節税対策による貸家の着工増で住宅建設投資が増加したことから堅調に推移しました。しかしながら、資材費や労務費のコストが高止まりする中で、北海道・東北地区の集中豪雨の影響により、公共工事の優先順位が入れ替わり、当初予定されていた工期が先延ばしになるなど、当社を取り巻く経営環境は厳しい状況で推移しました。

このような状況の下、当社は営業展開の強化をはかり、また施工人員の確保に注力し、引き続きコスト低減に取り組み、受注量の確保と収益性の改善をはかってまいりました。

その結果、当事業年度の業績は、気泡コンクリート工事において、管路中詰工事の大型工事の需要が一巡し端境期を迎えたことなどで、工事全体の受注高は3,944百万円（前事業年度比2.3%減）と減少しましたが、前事業年度からの繰越工事が多かった主力の気泡コンクリート工事の完成工事高が増加したことから、工事全体の完成工事高は3,965百万円（前事業年度比4.1%増）となり、商品販売を含めた全体の売上高も3,984百万円（前事業年度比4.0%増）と増加いたしました。

各段階の利益につきましては、予想売上高の減少や販管費の増加がありましたが、工期短縮など施工効率の向上に取り組むとともにコスト低減に注力した結果、完成工事総利益率が改善し営業利益129百万円（前事業年度比7.0%増）、経常利益143百万円（前事業年度比4.0%増）、当期純利益148百万円（前事業年度比19.5%増）となりました。

主要な工事の状況は、次のとおりであります。

(気泡コンクリート工事)

軽量盛土工事の受注高は、大型工事の受注により1,701百万円（前事業年度比22.6%増）と増加しましたが、空洞充填工事の受注高が628百万円（前事業年度比2.6%減）と減少し、また管路中詰工事の受注高も大型工事の発注が一段落したことから341百万円（前事業年度比64.8%減）と大幅に減少し、気泡コンクリート工事全体の受注高は2,671百万円（前事業年度比11.1%減）と減少いたしました。

完成工事高につきましては、空洞充填工事の完成工事高が619百万円（前事業年度比5.2%減）と減少しましたが、軽量盛土工事の完成工事高が1,645百万円（前事業年度比13.4%増）と増加し、また受注高は大幅に減少しましたが前事業年度からの繰越工事が多かった管路中詰工事の完成工事高が696百万円（前事業年度比1.0%増）と増加したことから、気泡コンクリート工事全体の完成工事高は2,961百万円（前事業年度比6.0%増）と増加いたしました。

(地盤改良工事)

地盤改良工事の受注高は1,078百万円（前事業年度比5.5%増）と増加いたしました。完成工事高につきましては、大型工事の施工時期のずれ込みにより、地盤改良工事の完成工事高は904百万円（前事業年度比10.0%減）と減少いたしました。

(売上高実績)

期別 区分	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		増減率 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
気泡コンクリート工事	2,794	72.9	2,961	74.3	6.0
地盤改良工事	1,003	26.2	904	22.7	△10.0
その他工事	9	0.3	99	2.5	961.0
商品販売	23	0.6	19	0.5	△17.3
合計	3,831	100.0	3,984	100.0	4.0

当期の完成工事高のうち請負金額50百万円以上の主なものは、次のとおりであります。

(注文者)	(工事名)
日鉄住金パイプライン& エンジニアリング株式会社	古河・真岡幹線 ガス管理設工事(A、B、C工区)
佐藤工業株式会社	道路橋りょう整備(復交)工事(改良)新地停車場釣師線
三井住友建設株式会社	新東名高速道路 中津川橋工事
株式会社大嶽名古屋	春日井物流センター新築工事
林建設工業株式会社	常万地区道路改良工事に係る軽量盛土工工事

当期の完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先は、次のとおりであります。

(注文者)	(金額)	(割合)
日特建設株式会社	399百万円	10.1%

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における資産合計は、前事業年度末に比べ121百万円減少し、3,570百万円となりました。その主な要因としましては、固定資産は増加しましたが、現金及び預金、完成工事未収入金の減少などにより流動資産が減少したことによるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べ241百万円減少し、2,070百万円となりました。その主な要因としましては、支払手形、工事未払金、長期借入金などが減少したことによるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べ120百万円増加し、1,500百万円となりました。その主な要因としましては、配当金の支払いがありました。当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことなどによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は15百万円(前事業年度は372百万円の収入)となりました。これは主に、前事業年度末より未成工事支出金が166百万円増加し、また仕入債務が168百万円減少したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は46百万円(前事業年度比2.0%増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は188百万円(前事業年度比434.9%増)となりました。これは主に、借入金の返済によるものであります。

これにより「現金及び現金同等物の期末残高」は、前事業年度末に比べ251百万円減少し、732百万円(前事業年度比25.5%減)となりました。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済見通しとしましては、政府の大型経済対策による景気の押上げや企業の底堅い収益環境の改善から個人消費も回復の兆しを見せ、景気は緩やかな持ち直しが持続するものと思われまゝす。しかしながら、米国の政策運営、欧州の政治動向、ギリシャ国債の大型償還を控えたデフォルト懸念、中国の共産党大会の動向等先行き懸念材料は残されており、依然として不透明な状況となっております。

建設業界におきましては、民間建設投資は金利の低下を受けた住宅や工場・店舗の着工が落ち着き、減少すると見られ、政府建設投資も減少傾向である事から全体の建設投資も減少すると見られております。

専門工事業者である当社にとりましては、建設労働者の不足感が根強い中、引き続き受注価格競争が予想され、厳しい経営環境が続くと思われまゝすが、営業展開の効率化をはかり、受注量の確保と施工効率の向上に取組み、収益性の改善に努めてまいります。

次期の業績につきましては、主力の気泡コンクリート工事が軽量盛土工事を中心に需要が見込まれ、また地盤改良工事も堅調な受注が見込まれることから、受注高4,700百万円、売上高4,700百万円、営業利益140百万円、経常利益146百万円、当期純利益95百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸事情を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	983,194	732,186
受取手形	303,897	322,362
電子記録債権	—	60,527
完成工事未収入金	868,321	637,794
売掛金	1,465	732
未成工事支出金	3,079	169,475
原材料及び貯蔵品	39,067	45,158
前払費用	18,147	14,148
繰延税金資産	11,699	14,379
その他	22,766	25,922
貸倒引当金	△138	—
流動資産合計	2,251,501	2,022,686
固定資産		
有形固定資産		
建物	291,371	292,790
減価償却累計額	△231,938	△237,639
建物(純額)	59,432	55,150
構築物	19,338	19,338
減価償却累計額	△17,488	△17,884
構築物(純額)	1,850	1,454
機械及び装置	570,718	589,440
減価償却累計額	△519,886	△523,490
機械及び装置(純額)	50,831	65,950
車両運搬具	17,900	8,200
減価償却累計額	△15,763	△6,918
車両運搬具(純額)	2,136	1,281
工具、器具及び備品	100,577	104,534
減価償却累計額	△92,285	△96,301
工具、器具及び備品(純額)	8,291	8,232
土地	1,122,839	1,122,839
リース資産	67,693	111,907
減価償却累計額	△29,710	△43,470
リース資産(純額)	37,982	68,436
建設仮勘定	—	2,112
有形固定資産合計	1,283,363	1,325,458
無形固定資産		
ソフトウェア	3,283	2,479
リース資産	—	17,760
電話加入権	2,350	2,350
無形固定資産合計	5,633	22,590

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	19,816	25,295
関係会社出資金	36,668	36,668
破産更生債権等	6,591	4,959
長期前払費用	2,300	2,432
繰延税金資産	10,735	53,794
敷金	13,502	13,594
ゴルフ会員権	83,505	83,505
貸倒引当金	△22,006	△20,374
投資その他の資産合計	151,114	199,875
固定資産合計	1,440,111	1,547,923
資産合計	3,691,612	3,570,610
負債の部		
流動負債		
支払手形	842,554	702,158
工事未払金	368,224	336,870
短期借入金	12,000	12,000
1年内返済予定の長期借入金	245,000	165,000
リース債務	13,043	27,388
未払金	55,250	70,205
未払費用	9,238	4,215
未払法人税等	20,518	37,085
未払消費税等	29,783	8,171
未成工事受入金	—	25,022
賞与引当金	24,980	27,711
完成工事補償引当金	2,842	2,958
工事損失引当金	—	1,594
その他	1,664	1,687
流動負債合計	1,625,099	1,422,069
固定負債		
長期借入金	440,000	375,000
リース債務	27,357	65,308
退職給付引当金	177,390	178,490
役員退職慰労引当金	41,800	29,651
固定負債合計	686,547	648,450
負債合計	2,311,646	2,070,519

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	209,200	209,200
資本剰余金		
資本準備金	180,400	180,400
資本剰余金合計	180,400	180,400
利益剰余金		
利益準備金	24,050	24,050
その他利益剰余金		
別途積立金	985,000	985,000
繰越利益剰余金	△11,088	103,381
利益剰余金合計	997,961	1,112,431
自己株式	△1,529	△1,529
株主資本合計	1,386,031	1,500,501
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6,066	△411
評価・換算差額等合計	△6,066	△411
純資産合計	1,379,965	1,500,090
負債純資産合計	3,691,612	3,570,610

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
完成工事高	3,808,081	3,965,029
商品売上高	23,543	19,467
売上高合計	3,831,625	3,984,497
売上原価		
完成工事原価	3,114,480	3,226,414
商品売上原価	18,859	11,241
売上原価合計	3,133,339	3,237,656
売上総利益		
完成工事総利益	693,601	738,615
商品売上総利益	4,684	8,226
売上総利益合計	698,286	746,841
販売費及び一般管理費		
役員報酬	34,267	31,470
従業員給料手当	229,642	224,863
賞与引当金繰入額	12,172	13,574
退職金	578	2,647
退職給付費用	10,758	10,382
役員退職慰労引当金繰入額	10,174	10,351
法定福利費	39,809	38,222
福利厚生費	1,465	1,800
修繕維持費	8,012	8,460
事務用品費	5,630	5,443
通信交通費	48,412	50,383
動力用水光熱費	6,664	6,092
調査研究費	31,251	45,721
広告宣伝費	877	3,443
交際費	6,049	7,751
寄付金	37	20
地代家賃	33,571	35,196
減価償却費	12,011	17,265
租税公課	18,874	22,766
保険料	2,545	2,472
雑費	64,153	78,635
販売費及び一般管理費合計	576,959	616,964
営業利益	121,326	129,876

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業外収益		
受取利息	130	8
受取手数料	362	281
受取配当金	10,358	9,310
受取技術料	12,317	11,206
受取補償金	2,887	—
雑収入	500	2,772
営業外収益合計	26,556	23,579
営業外費用		
支払利息	7,990	5,994
為替差損	1,851	514
雑支出	42	3,392
営業外費用合計	9,885	9,900
経常利益	137,998	143,554
特別利益		
固定資産売却益	374	399
特別利益合計	374	399
特別損失		
固定資産除却損	—	0
特別損失合計	—	0
税引前当期純利益	138,373	143,954
法人税、住民税及び事業税	23,200	40,910
法人税等調整額	△9,157	△45,562
法人税等合計	14,042	△4,652
当期純利益	124,330	148,607

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本									評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金					利益剰余金合計	
当期首残高	209,200	180,400	180,400	24,050	985,000	△108,108	900,941	△1,529	1,289,011	4,384	4,384	1,293,395
当期変動額												
剰余金の配当						△27,310	△27,310		△27,310			△27,310
当期純利益						124,330	124,330		124,330			124,330
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										△10,450	△10,450	△10,450
当期変動額合計	-	-	-	-	-	97,020	97,020	-	97,020	△10,450	△10,450	86,570
当期末残高	209,200	180,400	180,400	24,050	985,000	△11,088	997,961	△1,529	1,386,031	△6,066	△6,066	1,379,965

当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本									評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金					利益剰余金合計	
当期首残高	209,200	180,400	180,400	24,050	985,000	△11,088	997,961	△1,529	1,386,031	△6,066	△6,066	1,379,965
当期変動額												
剰余金の配当						△34,138	△34,138		△34,138			△34,138
当期純利益						148,607	148,607		148,607			148,607
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										5,655	5,655	5,655
当期変動額合計	-	-	-	-	-	114,469	114,469	-	114,469	5,655	5,655	120,124
当期末残高	209,200	180,400	180,400	24,050	985,000	103,381	1,112,431	△1,529	1,500,501	△411	△411	1,500,090

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	138,373	143,954
減価償却費	45,721	54,600
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△20	△138
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8,180	1,100
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,252	2,730
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△5,625	△12,148
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△488	116
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	—	1,594
受取利息及び受取配当金	△10,488	△9,318
支払利息	7,990	5,994
為替差損益 (△は益)	1,851	514
固定資産売却益	△374	△399
売上債権の増減額 (△は増加)	166,067	152,268
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	276	△166,395
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△9,639	△6,091
仕入債務の増減額 (△は減少)	57,598	△168,784
未払金の増減額 (△は減少)	396	6,971
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,489	△21,611
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△634	25,022
その他	△9,309	7,907
小計	385,132	17,885
利息及び配当金の受取額	8,103	689
利息の支払額	△7,770	△5,708
法人税等の支払額	△12,578	△28,800
営業活動によるキャッシュ・フロー	372,887	△15,933
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△45,947	△45,434
有形固定資産の売却による収入	1,210	400
無形固定資産の取得による支出	△498	△1,100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△45,234	△46,134
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	—
長期借入れによる収入	300,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△200,000	△245,000
リース債務の返済による支出	△11,475	△14,117
配当金の支払額	△23,847	△29,823
財務活動によるキャッシュ・フロー	△35,322	△188,940
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	292,329	△251,008
現金及び現金同等物の期首残高	690,865	983,194
現金及び現金同等物の期末残高	983,194	732,186

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。)を適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、建設業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	36,668千円	36,668千円
持分法を適用した場合の投資の金額	139,899千円	147,807千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	32,560千円	28,428千円

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	404.23円	439.42円
(2) 1株当たり当期純利益金額	36.42円	43.53円

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益(千円)	124,330	148,607
普通株式に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	124,330	148,607
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,413	3,413

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 受注高、完成工事高及び繰越工事高

① 受注高

(単位：千円、%)

期別 工事別	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		比較増減 (△印は減)	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
気泡コンクリート工事	3,004,874	74.4	2,671,621	67.7	△333,252	△11.1
地盤改良工事	1,022,739	25.4	1,078,872	27.4	56,133	5.5
その他工事	9,350	0.2	193,820	4.9	184,470	1,972.9
合計	4,036,963	100.0	3,944,313	100.0	△92,649	△2.3

② 完成工事高

(単位：千円、%)

期別 工事別	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		比較増減 (△印は減)	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
気泡コンクリート工事	2,794,738	73.4	2,961,753	74.7	167,014	6.0
地盤改良工事	1,003,993	26.4	904,071	22.8	△99,922	△10.0
その他工事	9,350	0.2	99,205	2.5	89,855	961.0
合計	3,808,081	100.0	3,965,029	100.0	156,948	4.1

③ 繰越工事高

(単位：千円、%)

期別 工事別	前事業年度末 平成28年3月31日		当事業年度末 平成29年3月31日		比較増減 (△印は減)	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
気泡コンクリート工事	633,421	96.1	343,289	53.8	△290,132	△45.8
地盤改良工事	25,753	3.9	200,554	31.4	174,800	678.7
その他工事	—	—	94,614	14.8	94,614	—
合計	659,175	100.0	638,458	100.0	△20,716	△3.1

(2) 役員の変動

その他の役員の変動(平成29年6月28日付予定)

新任取締役候補

取締役東日本事業本部長 長谷川 隆敏 (現 執行役員東日本事業本部長)